

経済マンスリー

[米国]

異論噴出で難航する大型予算審議

連邦政府債務残高の法定上限を引き上げる法案が 10 月上旬に上下両院で可決され、米国債が債務不履行に陥る事態は 12 月上旬までは回避される見込みとなった。

政府債務上限引き上げを巡る協議が議会で難航するのは珍しいことではないが、今回は与党・民主党が法案化を進める大型予算案(第 1 表)が原因の一つに挙げられる。同予算案は歳出を大きく増加させる見込み(10 年間合計で 3.5 兆ドル)であることから野党・共和党が反対しており、それに基づく債務上限引き上げにも否定的という構図である。今回の引き上げには最終的に共和党として協力(上院議員の一部が法案審議打ち切りに賛成)したわけだが、上院同党幹部は次回は協力しない旨バイデン大統領に通告しており、民主党は予算法案と債務上限引き上げ法案ともに、単独可決を強いられる展開が予想される^(注1)。

複雑なのは、大型予算案を巡り民主党内からも異論が噴出していることである(第 2 表)。まず、党内穏健派のシネマ上院議員やマンチン上院議員は、歳出規模が過大として反対を表明している。また、歳出拡大の財源となる法人税引き上げや薬価引き下げといった個別の項目についても異論が出ている。気候変動対応でも、下院民主党が天然ガスをクリーンエネルギー移行支援対象から除外する案を示したのに対し、天然ガスを多く産出する州の選出議員が反対を表明している。現在、議席数は上下院ともに与野党で拮抗し、特に上院では民主党単独で法案を可決するには党内から一人の反対も許されない状況である。

斯かる状況下、バイデン大統領は 28 日に歳出増加額を 1.75 兆ドル(10 年間合計)の「よりよき再建」法案を公表した。当初予算案から内容が穏健化且つ規模が縮小する見込みとなったものの、同法案の成立可否は依然来年の中間選挙の結果を左右しかねず、議会政治に長けたバイデン大統領にとって正にその手腕と計算力が試される局面といえよう。

(注1) 上院では法案審議打ち切りのために議員 100 人中 60 人の賛成を要するが、「財政調整措置」の枠組みを用いれば、審議打ち切り採決を経ずに過半数の賛成でこれら法案を可決出来る。現在、上院の議席数は与野党ともに 50 だが、賛否同数時は上院議長(民主党・ハリス副大統領)が投票権を持つため、民主党単独での法案可決が可能となる。

第1表: 予算案の内容

方向	内容	金額 (兆ドル)
歳出増	労働者支援 ・児童税額控除の延長 ・幼児教育・保育サービスへのアクセス ・有給の家族・医療休暇制度の新設	3.50
	気候変動 ・クリーンエネルギーのための投資、電力会社へのインセンティブ ・二酸化炭素排出削減と山火事防止 ・地方の開発とクリーンエネルギー投資	
	住宅 ・手頃な価格の住宅の建設・保全 ・頭金、賃貸料支払への補助	
	教育 ・コミュニティカレッジの授業料無償化	
	医療 ・メディケアの適用範囲・年齢の拡大	
歳入増・ 歳出減	・法人・国際税制改革 ・富裕層への課税強化、徴税体制強化 ・薬価引き下げ	最低1.75
	財政赤字増加幅	最大1.75

(資料) 上院民主党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 予算案に対する民主党内での異論

論点・領域	状況
歳出規模	シネマ上院議員、マンチン上院議員が3.5兆ドルは過大として不支持を公言。マンチン上院議員は1.5兆ドルが上限と発言。
法人税率 引き上げ	バイデン大統領は21%から28%への引き上げを提案するも、マンチン上院議員は25%への引き上げを支持。
薬価 引き下げ	3名の下院議員が、製薬企業によるイノベーションを阻害するとして反対。
気候変動 対応	下院民主党は、クリーンエネルギー(天然ガスは除外)への移行目標を達成した電力会社への補助金支給を提案。マンチン上院議員やテキサス州選出の6名の下院議員は、天然ガスの除外に反対。また、マンチン上院議員は、補助金ではなく貸付金による支援を主張。
メディケア	マンチン上院議員は、既存制度の安定化を優先させるべきとしてメディケア適用範囲の拡大に否定的。
州・地方税	ニューヨーク、ニュージャージー等、税率の高い州選出の議員が、州・地方税の税額控除上限(1万ドル)撤廃を予算案に盛り込むよう主張。

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。